「公共スポーツ施設の管理代行」に関する研究 ～地方自治体と管理代行者のパートナーシップ～

A study on the management of the public sports institution.

～the cooperation between a local government and the agency of the management～

1K04B220-2

目次 容子

指導教員

主査 宮内孝知先生

副査 木村和彦先生

目的・方法

2006年7月、埼玉県ふじみ野市の屋外プールで児童の死亡事故が発生した。このプールは「指定管理者制度」ではなく、従来の「管理委託制度」で市が直営していたが、事故の全貌から、「受託した管理者側と自治体との連携(パートナーシップ)のあり方」に問題があったことが明らかになった。新しい制度の導入が進む中、管理運営に際して設置者である地方自治体と管理代行者とのパートナーシップの構築こそ重要であることが見えてきた。

そこで、公共スポーツ施設の安全でサービスの質が高まる管理運営のために、自治体と管理代行者のあるべきパートナーシップの形と、地方自治体の視点から自治体の役割を明示することを目的に本研究を行った。本研究は先行研究と関連文献の講読による文献研究の手法をとる。

<第1章> 指定管理者制度

本章では2003年から導入されている指定管理者制度の概要と導入状況を提示した。指定管理者制度の導入状況では、スポーツ施設の導入率は86.9%と他の公の施設と比較して高く、またスポーツ施設の選定手続きも「公募」が37.5%と高かった。また、都市部においては公募の割合が高かったのに対し、地方の市区町村においては従前団体の指定の割合が高かった。過疎化が進む地域などでは管理運営能力のある民間団体なども都市部に比べ少ないことが予想される。

<第2章> ふじみ野市大井プール事故の教訓

本章では、2006年7月に発生した屋外プールによる女児の死亡事故の調査報告書を基に、なぜ事故が起きたのか、そして自治体と委託業者側との崩壊したパートナーシップの実態を明らかにした。事故の起きたプールの管理運営において、委託業者は市側に無断で下請け民間業者に丸投げしていた。自治体はこのような事実を把握できなかったこととともに、日々の履行状況や施設の安全点検を十分にチェックしていなかった。指定管理者を募っても、採算面から応じる民間事業者が現れず、財政難であえぐ地方自治体は施設の管理費を1円でも抑制したいと考え、管理運営能力の乏しい民間事業者に委託するという悪循環が引き起こされたことを物語っている。同時に、

設置者である自治体による継続的な監視・評価が公共スポーツ施設のマネジメントにおいて重要であることが教訓として残された。

<第3章> 公共スポーツ施設のモニタリング

本章では、公共スポーツ施設のモニタリングの方法とベンチマーキングシステムの概要について示した。「PBボード」と呼ばれる携帯電話やパソコンを利用したモニタリング手法と福井市独自のモニタリング支援ツールをそれぞれ分析した。地方自治体のそれぞれの財政状況によってモニタリングの手法を変えながら取り入れていくことが重要である。

<第4章> 新しいパートナーシップの構築

本章では、これまでの章を踏まえ、「パートナーシップとは何か」を、従来の二元論のパートナーシップのあり方から一元論のパートナーシップへの移行という流れに沿って整理した。

結論

地方自治体は、管理代行者が提供しているサービスが、施設の利用者に対してどのような効果を上げているのかを検証し、これを基に事業者の成果を総合的に評価することが重要である。そのためには、施設の設置目的を明確にした上で、これに即した成果指標を設定し、モニタリングを行うことが必要となる。それは安全管理に関する履行状況のチェックに関しても同様である。その際には、管理代行者が、履行状況や独自の評価システムによる評価内容を真摯に自治体に報告する姿勢も問われる。

同時に、地方自治体は、公共スポーツ施設の社会的効果が表れていることを一般市民に示し、管理代行者の創意工夫などによる運営に対して理解を求めすることも重要である。また、コスト削減に関する項目を重視し過ぎた評価・選定を避け、提供されるサービスの質の高さを重視することが今後の課題である。

主な参考文献

- ・「PPPによる自治体経営」2005.10 企画:(財)日本都市センター
- ・「公共スポーツ施設のマネジメント」2007.5.30 著者:間野義之 発行:(株)体育施設出版